

# 決算に 対する

# 各会派の要望・意見

日本共産党藤沢市議会議員団は、平成24年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計決算ほか5特別会計決算等に反対し、その他の会派は全決算に賛成しました。

## 障がい者就労 積極的な取組を かわせみクラブ 7人

①市民の立場に立った組織改正が行われたが、市役所本館、東館の機能が分散され市民にとって不便な状況である。組織改正の目的を達成するためにも、早期に新庁舎建設が必要である。スケジューリングをおくれないよう、十分な調整と市民の意見を聞く機会の担保を。②全体の奉仕者であるべき職員の不祥事が相次いでいる。その根絶に向けた取り組みを進めるとともに、風通しのよい環境の醸成を図るべき。③核兵器廃絶と恒久平和の実現を目指す市として、横須賀基地を母港とする原子力空母について、大地震や有事の際に市として何をすべきか、しっかりとした対策を。④職員がよりよい市民サービスを提供していくためにも、一定の給与水準の確保を。⑤福祉的就労から一般就労への移行が課題となつていて障がい者就労を労働政策と位置づけること。さらに、困難を抱える人

## 市民の信頼回復 課題解決の継続を 自由松風会 6人

①多くの課題の解決に時間と労力を費やし、市民の信頼を回復し藤沢のありべき政策の継続を。②多様化する市民ニーズに応える市政を築くため、漠然と事業を継続することなく、市民の負担に配慮する行政運営を行うこと。③市有施設におけるリチウムイオン充電式非常用電源の設置の検討を。④太陽光発電システムの導入の推進は、効果的であり、再生可能エネルギーの普及の促進を。⑤健康志向の高まりから自転車移動手段とする方が多くなつており、自転車交通マナーの向上の取り組みを。⑥浸水被害は減少しているが、対策が必要な地区はまだ多く存在している。貯留管が整備されているが、その機能を超えるゲリラ豪雨には、土のうを積むなど自助による浸水対策を周知するとともに地域と連携した取り組みを。

## 市民の信頼回復 課題解決の継続を 自由松風会 6人

①多くの課題の解決に時間と労力を費やし、市民の信頼を回復し藤沢のありべき政策の継続を。②多様化する市民ニーズに応える市政を築くため、漠然と事業を継続することなく、市民の負担に配慮する行政運営を行うこと。③市有施設におけるリチウムイオン充電式非常用電源の設置の検討を。④太陽光発電システムの導入の推進は、効果的であり、再生可能エネルギーの普及の促進を。⑤健康志向の高まりから自転車移動手段とする方が多くなつており、自転車交通マナーの向上の取り組みを。⑥浸水被害は減少しているが、対策が必要な地区はまだ多く存在している。貯留管が整備されているが、その機能を超えるゲリラ豪雨には、土のうを積むなど自助による浸水対策を周知するとともに地域と連携した取り組みを。

## 国保料は期限を 設けない軽減措置に 日本共産党藤沢市 議会議員団 3人

①国民健康保険料の緩和措置は、八五%の段階を維持し、期限を設けない軽減措置に。②透析者タスクシー券は、ガソリン券との選択制に。③市営住宅が不足しており、借り上げ住宅なども含めて計画的な建設を。④有料ごみ袋の値段を当面半額にする。⑤市民の家の管理・運営は、指定管理者制度をやめ、市が直接責任をもつ制度にすべき。⑥交通不便地域を綿密に調査し、地域と協力して市民の足を確保する取り組みを。⑦海岸周辺の学校など子どもたちの施設の安全対策と教育・訓練の徹底を。⑧高砂保育園災害時にアクセスが集中することから、行政情報提供について万全の体制を。⑨防災行政無線は、被災時の市民への情報提供の一手段であり、誰にでもわかりやすいという点で、大変有効である。聞こえづらい地域の解消には、引き続き最善の取り組みを。⑩災害時要援護者支援は、地域との連携、連動で支援が行える体制づくりの取り組みを。⑪消防訓練センターに設置された自家用給油取扱所は、大規模災害時の初動体制に重要である。市内に分散設置の検討を。⑫がん検診を多くの市民に、定期的に受診してもらうよう、未受診者への再勧奨を行うなど受診率向上の取り組みを。⑬

## 国保料は期限を 設けない軽減措置に 日本共産党藤沢市 議会議員団 3人

①国民健康保険料の緩和措置は、八五%の段階を維持し、期限を設けない軽減措置に。②透析者タスクシー券は、ガソリン券との選択制に。③市営住宅が不足しており、借り上げ住宅なども含めて計画的な建設を。④有料ごみ袋の値段を当面半額にする。⑤市民の家の管理・運営は、指定管理者制度をやめ、市が直接責任をもつ制度にすべき。⑥交通不便地域を綿密に調査し、地域と協力して市民の足を確保する取り組みを。⑦海岸周辺の学校など子どもたちの施設の安全対策と教育・訓練の徹底を。⑧高砂保育園災害時にアクセスが集中することから、行政情報提供について万全の体制を。⑨防災行政無線は、被災時の市民への情報提供の一手段であり、誰にでもわかりやすいという点で、大変有効である。聞こえづらい地域の解消には、引き続き最善の取り組みを。⑩災害時要援護者支援は、地域との連携、連動で支援が行える体制づくりの取り組みを。⑪消防訓練センターに設置された自家用給油取扱所は、大規模災害時の初動体制に重要である。市内に分散設置の検討を。⑫がん検診を多くの市民に、定期的に受診してもらうよう、未受診者への再勧奨を行うなど受診率向上の取り組みを。⑬

## オープンデータ 積極的な推進を みんなの党藤沢 2人

①復興支援観光物産プラザは、民間活力導入も含め存続の検討を。②市史関係資料のオープンデータ化に向けた積極的な検討を。③藤沢駅周辺の県条例違反による環境悪化防止対策を徹底し駅前環境改善を。④紙おむつ支援は障がいの原因により支給ができない現行制度を見直し、公平な支給が受けられるよう支給対象の拡充を。⑤中学校給食の早期全校展開に向けた取り組みを。⑥湘南台駅西口駐車場カーリフトは国と県と協議し、早期改善を。⑦市の助成を受けている湘南看護専門学校は、市内の医療機関で働く仕組みを構築し、看護師不足解消を。⑧西部学校給食合同調理場廃止後の跡地利用は、滝の沢中学校サブグラウンドとして活用を検討を。⑨みどり基金取り崩しは事業内容・目的を精査すること。⑩境川、引地川の下水道に設置されているゴミ除じん機について、県及び上流市への応分負担を働きかけること。⑪浸水被害が頻発する場所における緊急的な対策を。⑫新産業の森整備事業は、雇用創出や地域活力の創出につながる。⑬地域経済の活性化を図る。⑭校庭の芝生化の推進と地域との協働の保守管理体制の構築を。

## 民生委員制度 活動費などの増額を ふじさわ自民党 1人

①市はコテラス湘南のテナント誘致を完了し、ビル経営を軌道に乗せること。②旧庁舎の早急な解体工事の検討を。③市民の文化活動場所の確保を。④辻堂の南北線は、災害時に避難路等になり得ることから早期の整備を。⑤パナソニック工場跡地に住宅ができることにより、校舎の増設や柔軟な学区の見直しを。⑥民生委員が見守る高齢者は年々ふえており、制度の存続のため、活動費などの増額の検討を。

## トップダウン改め 職員力で市役所再生 アクティブ藤沢 1人

強引なトップダウンを改め、堆肥化センター閉鎖など鈴木市政を高く評価。善行コミュニティバス迷走など地域経営会議の総括が半端で現場機能が麻痺しており、映画「うま」の取材には問題あり。和光市のように現場課題を的確に把握し根拠ある事業提案のできる職員力再生、縦割りを越えるボトムアップで市役所再生へ。まずは、介護福祉計画策定の機を捉え小規模多機能介護施設拡大から。(以上、各会派の要旨を掲載)

## 通学路の安全確保 点検整備の徹底を さつき会 3人

①市のホームページは、広報ふじさわに次ぐ情報入手媒体となつており、ことから、正確な情報発信を。②防災行政無線の難聴地域の解消に向けた取り組みの継続を。③町内会館等の建設は、用地の確保も含めた整備、支援を。④駐輪場の増設を含めた自転車環境の整備を。⑤待機児童ゼロを実現するため、今後も多様な手法を用いて問題解決に取り組むこと。⑥湘南すまいるバスは、乗降調査等を実施し、課題の把握、解決に向けた取り組みを。⑦水田保全奨励事業は、今後も水田の保全という観点からも事業展開の継続を。⑧通学路の安全対策は、緊急合同点検調査を継続するとともに、命を守る環境整備の

## 災害時の行政情報 提供体制の対策を 自民クラブ藤沢 4人

①市のホームページは、災害時にアクセスが集中することから、行政情報提供について万全の体制を。②防災行政無線は、被災時の市民への情報提供の一手段であり、誰にでもわかりやすいという点で、大変有効である。聞こえづらい地域の解消には、引き続き最善の取り組みを。③災害時要援護者支援は、地域との連携、連動で支援が行える体制づくりの取り組みを。④消防訓練センターに設置された自家用給油取扱所は、大規模災害時の初動体制に重要である。市内に分散設置の検討を。⑤がん検診を多くの市民に、定期的に受診してもらうよう、未受診者への再勧奨を行うなど受診率向上の取り組みを。⑥

## 障がい者就労 積極的な取組を かわせみクラブ 7人

①市民の立場に立った組織改正が行われたが、市役所本館、東館の機能が分散され市民にとって不便な状況である。組織改正の目的を達成するためにも、早期に新庁舎建設が必要である。スケジューリングをおくれないよう、十分な調整と市民の意見を聞く機会の担保を。②全体の奉仕者であるべき職員の不祥事が相次いでいる。その根絶に向けた取り組みを進めるとともに、風通しのよい環境の醸成を図るべき。③核兵器廃絶と恒久平和の実現を目指す市として、横須賀基地を母港とする原子力空母について、大地震や有事の際に市として何をすべきか、しっかりとした対策を。④職員がよりよい市民サービスを提供していくためにも、一定の給与水準の確保を。⑤福祉的就労から一般就労への移行が課題となつていて障がい者就労を労働政策と位置づけること。さらに、困難を抱える人

## 市民の信頼回復 課題解決の継続を 自由松風会 6人

①多くの課題の解決に時間と労力を費やし、市民の信頼を回復し藤沢のありべき政策の継続を。②多様化する市民ニーズに応える市政を築くため、漠然と事業を継続することなく、市民の負担に配慮する行政運営を行うこと。③市有施設におけるリチウムイオン充電式非常用電源の設置の検討を。④太陽光発電システムの導入の推進は、効果的であり、再生可能エネルギーの普及の促進を。⑤健康志向の高まりから自転車移動手段とする方が多くなつており、自転車交通マナーの向上の取り組みを。⑥浸水被害は減少しているが、対策が必要な地区はまだ多く存在している。貯留管が整備されているが、その機能を超えるゲリラ豪雨には、土のうを積むなど自助による浸水対策を周知するとともに地域と連携した取り組みを。

## 市民の信頼回復 課題解決の継続を 自由松風会 6人

①多くの課題の解決に時間と労力を費やし、市民の信頼を回復し藤沢のありべき政策の継続を。②多様化する市民ニーズに応える市政を築くため、漠然と事業を継続することなく、市民の負担に配慮する行政運営を行うこと。③市有施設におけるリチウムイオン充電式非常用電源の設置の検討を。④太陽光発電システムの導入の推進は、効果的であり、再生可能エネルギーの普及の促進を。⑤健康志向の高まりから自転車移動手段とする方が多くなつており、自転車交通マナーの向上の取り組みを。⑥浸水被害は減少しているが、対策が必要な地区はまだ多く存在している。貯留管が整備されているが、その機能を超えるゲリラ豪雨には、土のうを積むなど自助による浸水対策を周知するとともに地域と連携した取り組みを。

## 国保料は期限を 設けない軽減措置に 日本共産党藤沢市 議会議員団 3人

①国民健康保険料の緩和措置は、八五%の段階を維持し、期限を設けない軽減措置に。②透析者タスクシー券は、ガソリン券との選択制に。③市営住宅が不足しており、借り上げ住宅なども含めて計画的な建設を。④有料ごみ袋の値段を当面半額にする。⑤市民の家の管理・運営は、指定管理者制度をやめ、市が直接責任をもつ制度にすべき。⑥交通不便地域を綿密に調査し、地域と協力して市民の足を確保する取り組みを。⑦海岸周辺の学校など子どもたちの施設の安全対策と教育・訓練の徹底を。⑧高砂保育園災害時にアクセスが集中することから、行政情報提供について万全の体制を。⑨防災行政無線は、被災時の市民への情報提供の一手段であり、誰にでもわかりやすいという点で、大変有効である。聞こえづらい地域の解消には、引き続き最善の取り組みを。⑩災害時要援護者支援は、地域との連携、連動で支援が行える体制づくりの取り組みを。⑪消防訓練センターに設置された自家用給油取扱所は、大規模災害時の初動体制に重要である。市内に分散設置の検討を。⑫がん検診を多くの市民に、定期的に受診してもらうよう、未受診者への再勧奨を行うなど受診率向上の取り組みを。⑬

## 国保料は期限を 設けない軽減措置に 日本共産党藤沢市 議会議員団 3人

①国民健康保険料の緩和措置は、八五%の段階を維持し、期限を設けない軽減措置に。②透析者タスクシー券は、ガソリン券との選択制に。③市営住宅が不足しており、借り上げ住宅なども含めて計画的な建設を。④有料ごみ袋の値段を当面半額にする。⑤市民の家の管理・運営は、指定管理者制度をやめ、市が直接責任をもつ制度にすべき。⑥交通不便地域を綿密に調査し、地域と協力して市民の足を確保する取り組みを。⑦海岸周辺の学校など子どもたちの施設の安全対策と教育・訓練の徹底を。⑧高砂保育園災害時にアクセスが集中することから、行政情報提供について万全の体制を。⑨防災行政無線は、被災時の市民への情報提供の一手段であり、誰にでもわかりやすいという点で、大変有効である。聞こえづらい地域の解消には、引き続き最善の取り組みを。⑩災害時要援護者支援は、地域との連携、連動で支援が行える体制づくりの取り組みを。⑪消防訓練センターに設置された自家用給油取扱所は、大規模災害時の初動体制に重要である。市内に分散設置の検討を。⑫がん検診を多くの市民に、定期的に受診してもらうよう、未受診者への再勧奨を行うなど受診率向上の取り組みを。⑬

## 国保料は期限を 設けない軽減措置に 日本共産党藤沢市 議会議員団 3人

①国民健康保険料の緩和措置は、八五%の段階を維持し、期限を設けない軽減措置に。②透析者タスクシー券は、ガソリン券との選択制に。③市営住宅が不足しており、借り上げ住宅なども含めて計画的な建設を。④有料ごみ袋の値段を当面半額にする。⑤市民の家の管理・運営は、指定管理者制度をやめ、市が直接責任をもつ制度にすべき。⑥交通不便地域を綿密に調査し、地域と協力して市民の足を確保する取り組みを。⑦海岸周辺の学校など子どもたちの施設の安全対策と教育・訓練の徹底を。⑧高砂保育園災害時にアクセスが集中することから、行政情報提供について万全の体制を。⑨防災行政無線は、被災時の市民への情報提供の一手段であり、誰にでもわかりやすいという点で、大変有効である。聞こえづらい地域の解消には、引き続き最善の取り組みを。⑩災害時要援護者支援は、地域との連携、連動で支援が行える体制づくりの取り組みを。⑪消防訓練センターに設置された自家用給油取扱所は、大規模災害時の初動体制に重要である。市内に分散設置の検討を。⑫がん検診を多くの市民に、定期的に受診してもらうよう、未受診者への再勧奨を行うなど受診率向上の取り組みを。⑬

## 国保料は期限を 設けない軽減措置に 日本共産党藤沢市 議会議員団 3人

①国民健康保険料の緩和措置は、八五%の段階を維持し、期限を設けない軽減措置に。②透析者タスクシー券は、ガソリン券との選択制に。③市営住宅が不足しており、借り上げ住宅なども含めて計画的な建設を。④有料ごみ袋の値段を当面半額にする。⑤市民の家の管理・運営は、指定管理者制度をやめ、市が直接責任をもつ制度にすべき。⑥交通不便地域を綿密に調査し、地域と協力して市民の足を確保する取り組みを。⑦海岸周辺の学校など子どもたちの施設の安全対策と教育・訓練の徹底を。⑧高砂保育園災害時にアクセスが集中することから、行政情報提供について万全の体制を。⑨防災行政無線は、被災時の市民への情報提供の一手段であり、誰にでもわかりやすいという点で、大変有効である。聞こえづらい地域の解消には、引き続き最善の取り組みを。⑩災害時要援護者支援は、地域との連携、連動で支援が行える体制づくりの取り組みを。⑪消防訓練センターに設置された自家用給油取扱所は、大規模災害時の初動体制に重要である。市内に分散設置の検討を。⑫がん検診を多くの市民に、定期的に受診してもらうよう、未受診者への再勧奨を行うなど受診率向上の取り組みを。⑬

## 国保料は期限を 設けない軽減措置に 日本共産党藤沢市 議会議員団 3人

①国民健康保険料の緩和措置は、八五%の段階を維持し、期限を設けない軽減措置に。②透析者タスクシー券は、ガソリン券との選択制に。③市営住宅が不足しており、借り上げ住宅なども含めて計画的な建設を。④有料ごみ袋の値段を当面半額にする。⑤市民の家の管理・運営は、指定管理者制度をやめ、市が直接責任をもつ制度にすべき。⑥交通不便地域を綿密に調査し、地域と協力して市民の足を確保する取り組みを。⑦海岸周辺の学校など子どもたちの施設の安全対策と教育・訓練の徹底を。⑧高砂保育園災害時にアクセスが集中することから、行政情報提供について万全の体制を。⑨防災行政無線は、被災時の市民への情報提供の一手段であり、誰にでもわかりやすいという点で、大変有効である。聞こえづらい地域の解消には、引き続き最善の取り組みを。⑩災害時要援護者支援は、地域との連携、連動で支援が行える体制づくりの取り組みを。⑪消防訓練センターに設置された自家用給油取扱所は、大規模災害時の初動体制に重要である。市内に分散設置の検討を。⑫がん検診を多くの市民に、定期的に受診してもらうよう、未受診者への再勧奨を行うなど受診率向上の取り組みを。⑬

## 国保料は期限を 設けない軽減措置に 日本共産党藤沢市 議会議員団 3人

①国民健康保険料の緩和措置は、八五%の段階を維持し、期限を設けない軽減措置に。②透析者タスクシー券は、ガソリン券との選択制に。③市営住宅が不足しており、借り上げ住宅なども含めて計画的な建設を。④有料ごみ袋の値段を当面半額にする。⑤市民の家の管理・運営は、指定管理者制度をやめ、市が直接責任をもつ制度にすべき。⑥交通不便地域を綿密に調査し、地域と協力して市民の足を確保する取り組みを。⑦海岸周辺の学校など子どもたちの施設の安全対策と教育・訓練の徹底を。⑧高砂保育園災害時にアクセスが集中することから、行政情報提供について万全の体制を。⑨防災行政無線は、被災時の市民への情報提供の一手段であり、誰にでもわかりやすいという点で、大変有効である。聞こえづらい地域の解消には、引き続き最善の取り組みを。⑩災害時要援護者支援は、地域との連携、連動で支援が行える体制づくりの取り組みを。⑪消防訓練センターに設置された自家用給油取扱所は、大規模災害時の初動体制に重要である。市内に分散設置の検討を。⑫がん検診を多くの市民に、定期的に受診してもらうよう、未受診者への再勧奨を行うなど受診率向上の取り組みを。⑬

## 国保料は期限を 設けない軽減措置に 日本共産党藤沢市 議会議員団 3人

①国民健康保険料の緩和措置は、八五%の段階を維持し、期限を設けない軽減措置に。②透析者タスクシー券は、ガソリン券との選択制に。③市営住宅が不足しており、借り上げ住宅なども含めて計画的な建設を。④有料ごみ袋の値段を当面半額にする。⑤市民の家の管理・運営は、指定管理者制度をやめ、市が直接責任をもつ制度にすべき。⑥交通不便地域を綿密に調査し、地域と協力して市民の足を確保する取り組みを。⑦海岸周辺の学校など子どもたちの施設の安全対策と教育・訓練の徹底を。⑧高砂保育園災害時にアクセスが集中することから、行政情報提供について万全の体制を。⑨防災行政無線は、被災時の市民への情報提供の一手段であり、誰にでもわかりやすいという点で、大変有効である。聞こえづらい地域の解消には、引き続き最善の取り組みを。⑩災害時要援護者支援は、地域との連携、連動で支援が行える体制づくりの取り組みを。⑪消防訓練センターに設置された自家用給油取扱所は、大規模災害時の初動体制に重要である。市内に分散設置の検討を。⑫がん検診を多くの市民に、定期的に受診してもらうよう、未受診者への再勧奨を行うなど受診率向上の取り組みを。⑬

## 中学校給食導入 早期の全校実施を 藤沢市公明党 6人

①公共交通網については、交通不便地域の解消などに向けた整備を行うこと。②自転車利用の環境整備基本計画に基づき、自転車走行環境の具体的な整備

①公共交通網については、交通不便地域の解消などに向けた整備を行うこと。②自転車利用の環境整備基本計画に基づき、自転車走行環境の具体的な整備

①公共交通網については、交通不便地域の解消などに向けた整備を行うこと。②自転車利用の環境整備基本計画に基づき、自転車走行環境の具体的な整備

①公共交通網については、交通不便地域の解消などに向けた整備を行うこと。②自転車利用の環境整備基本計画に基づき、自転車走行環境の具体的な整備

①公共交通網については、交通不便地域の解消などに向けた整備を行うこと。②自転車利用の環境整備基本計画に基づき、自転車走行環境の具体的な整備

①公共交通網については、交通不便地域の解消などに向けた整備を行うこと。②自転車利用の環境整備基本計画に基づき、自転車走行環境の具体的な整備

①公共交通網については、交通不便地域の解消などに向けた整備を行うこと。②自転車利用の環境整備基本計画に基づき、自転車走行環境の具体的な整備

①公共交通網については、交通不便地域の解消などに向けた整備を行うこと。②自転車利用の環境整備基本計画に基づき、自転車走行環境の具体的な整備

①公共交通網については、交通不便地域の解消などに向けた整備を行うこと。②自転車利用の環境整備基本計画に基づき、自転車走行環境の具体的な整備